

## 第88期 中間事業のご報告

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

### 株主メモ

**■ 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**■ 定時株主総会** 毎年6月開催  
**■ 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
 そのほか必要があるときは、  
 あらかじめ公告して定めた日  
**■ 株主名簿管理人および**  
 特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社  
**■ 株主名簿管理人**  
 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎0120-176-417  
 (インターネットホームページURL)  
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

**■ 単元株式数** 1,000株  
**■ 公告方法** 電子公告  
 当社のホームページ  
 〈<http://www.tatsuta.co.jp>〉に  
 掲載する。  
 ただし、事故その他やむを得ない  
 事由によって電子公告による  
 公告をすることができない場合  
 は、日本経済新聞に掲載して行  
 う。  
**■ 上場証券取引所** 東京、大阪



代表取締役社長 木村政信

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第88期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成23年12月

## [営業の概況]

当中間期（第2四半期累計期間）における我が国経済は、東日本大震災の影響に伴う電力の供給不足、サプライチェーンの寸断等による生産や輸出の減少、個人消費の低迷など、一時的には急速に落ち込み、期後半には生産や設備投資に回復の兆しが見られたものの、全般的に低調のうちに推移いたしました。このような中において、海外においては中国をはじめとするアジア地域の景気は比較的堅調に推移いたしました。欧州での財政危機問題の再燃、国際商品価格の急落等の諸問題が発生し、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門や電気機械部門については震災の影響により生産活動に支障が生じたため（期後半には概ね回復したものの）、減少いたしました。その反面、震災の復旧需要を主とする建設・電販向け需要が前半に急増したため、全体としては若干増加いたしました。電子材料については、携帯端末機関連の需要が一時的には震災の影響を受け落ち込んだものの、総体としては比較的好調を維持しております。

当中間期において当社グループは、このような事業環境下において引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期実績比15.1%増の228億8千2百万円、営業利益は前年同期実績比21.1%増の10億9千4百万円、経常利益は前年同期実績比18.1%増の11億円、中間純利益は、前年同期実績比138.6%増の9億6千3百万円となりました。

## 電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注減により、売上高が減少いたしました。銅電線については、前半における東日本大震災の復旧需要による建設・電販向け需要の急増により販売量は増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量は前年同期に比べ増加したことおよび電線販売価格の基準となる銅価格の上昇により、前年同期実績比10.2%増の157億4千8百万円となりました。営業損益は、販売マージンの悪化、石油関連材料価格の上昇、さらに銅価急落による銅在庫評価損の発生により、前年同期実績比2億8千8百万円悪化し、6億7千5百万円の営業損失計上を余儀なくされました。

## 電子材料事業

当事業の主要製品である導電機能性関連材料はスマートフォン向けを中心とする需要が、秋から年末にかけての新規商品生産に向けての旺盛な需要を受けて引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前年同期実績比33.2%増の65億3千4百万円、営業利益は、前年同期実績比31.8%増の19億1千8百万円となりました。

## 新規事業

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野における需要の立ち上がりの遅れがあったものの、光カプラ等の売上増により、当事業部門の売上高は、前年同期実績比41.7%増の1億1千7百万円、営業損益は、売上の増加に加えコスト削減等により前年同期実績比1億1千万円改善し、2千7百万円の営業損失となりました。

## その他

機器システム事業におけるシステム製品や環境分析事業の売上減により、売上高は、前年同期実績比19.8%減の4億9千4百万円となり、営業損益は、前年同期実績比2千4百万円減の5千7百万円の営業損失となりました。

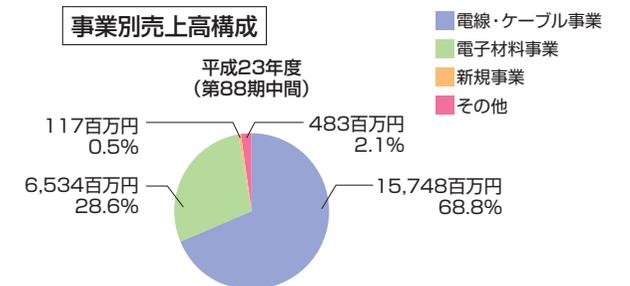
今後、欧州をはじめとする世界経済情勢が一層の不安定感を増す中で、国内経済においては、震災の復興に伴う需要の増加は見込まれるものの、その立ち上がりについては不透明であり、引き続き今期は厳しい状況が続くものと思われま。電線業界においても、国内需要の回復は依然として予断を許さない厳しいものになると見込んでおります。

このような状況の下、当社グループとして、電線・ケーブル事業においては、まず、製品品質の向上および短納期化を目指して、グループとして最適な生産体制の確立を推進するとともに、グループ固有の技術を活かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めてまいります。また、当社子会社の中国電線工業株式会社においては、今後の需要の伸びが期待される中国市場に新たな生産拠点を設置してその事業展開を図ることとしており、現地法人を設立して来年4月からの生産開始を目指しております。

電子材料事業においては、主としてスマートフォン向けの旺盛な需要に的確に対応するため、今期機能性フィルム京都工場の製造能力を増強いたしました。同設備は順調に稼動しております。また、電子材料分野の一層の競争力強化を目的として、京都府・木津川市の関西学研都市内に、研究開発・製造を中心とする新拠点の建設を計画し、用地を取得するとともに、2013年の春頃からの稼動を目指しております。

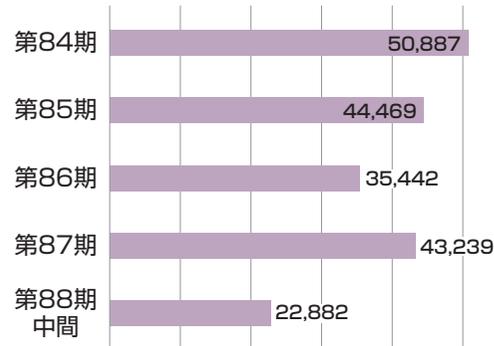
新規事業における光部品関連については、フォトエレクトロニクス分野での早期事業化を進めるとともに、当社独自の技術開発に努め、新たな製品の開発および品揃えの充実を図っていく所存です。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



# 業績ハイライト

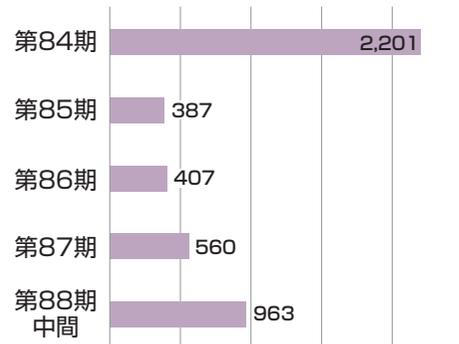
売上高 (単位: 百万円)



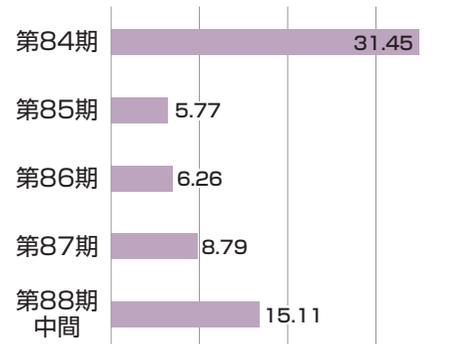
経常利益 (単位: 百万円)



中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



	第84期 (平成20年3月)	第85期 (平成21年3月)	第86期 (平成22年3月)	第87期 (平成23年3月)	第88期中間 (平成23年9月)
売上高 (百万円)	50,887	44,469	35,442	43,239	22,882
経常利益 (百万円)	2,492	482	878	2,422	1,100
中間(当期)純利益 (百万円)	2,201	387	407	560	963
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.45	5.77	6.26	8.79	15.11

# 財務諸表

## 中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当中間期末 (平成23年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	24,646	24,105
固定資産	8,084	8,268
有形固定資産	6,327	6,536
無形固定資産	167	136
投資その他の資産	1,588	1,595
資産合計	32,730	32,373
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,812	6,106
固定負債	1,543	548
負債合計	6,355	6,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本	26,314	25,607
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	16,679	15,971
自己株式	△ 1,578	△ 1,576
その他の包括利益累計額	61	111
その他有価証券評価差額金	67	111
為替換算調整勘定	△ 6	—
純資産合計	26,375	25,719
負債・純資産合計	32,730	32,373

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397	△ 1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421	△ 430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	—
現金及び現金同等物の増減額	117	△ 14
現金及び現金同等物の期首残高	366	356
現金及び現金同等物の中間期末残高	483	341

## ■中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	22,882	19,885
売上原価	19,251	16,631
売上総利益	3,631	3,253
販売費及び一般管理費	2,536	2,349
営業利益	1,094	904
営業外収益	58	66
営業外費用	52	38
経常利益	1,100	932
特別利益	395	173
特別損失	0	225
税金等調整前中間純利益	1,495	880
法人税、住民税及び事業税	601	277
法人税等調整額	△ 70	198
少数株主損益調整前中間純利益	963	403
中間純利益	963	403

# 会社情報

## 会社概要

(平成23年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 609名  
単体 432名
- 事業内容 電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料（機能性フィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ、防錆材）、機器システム製品（防災関連、病院・薬局合理化関連）、光関連製品（コネクタ端末加工、カブラ）の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場



京都工場

## 役員

(平成23年9月30日現在)

- 代表取締役社長 木村 政信
- 専務取締役 江角 健一
- 専務取締役 橋本 和博
- 常務取締役 松本 一郎
- 取締役 北島 秀樹
- 取締役 檀上 芳郎
- 取締役 三村 弘治
- 取締役 門脇 信好
- 取締役 中野 紳一郎
- 取締役 高橋 靖彦
- 取締役 西川 清明
- 取締役 柴田 徹也
- 常勤監査役 平井 洋行
- 監査役 住吉 彰
- 監査役 村山 誠一

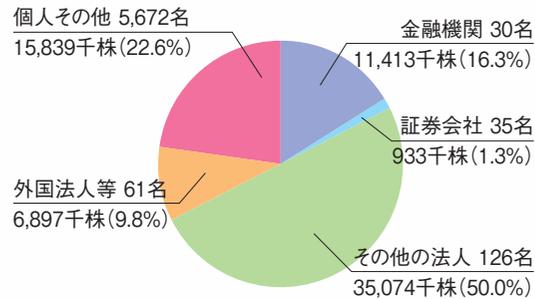
## 株式の状況

(平成23年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 5,924名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,359	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,824	5.45
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,492	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,453	2.07
日本興亜損害保険株式会社	1,179	1.68
個人株主A	1,015	1.45
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアーツ	941	1.34
メロンバンクエービーエヌ アムログローバルカस्टディ	937	1.34

## 所有者別株式分布状況



## ホームページ



アドレス <http://www.tatsuta.co.jp>

# TOPICS トピックス

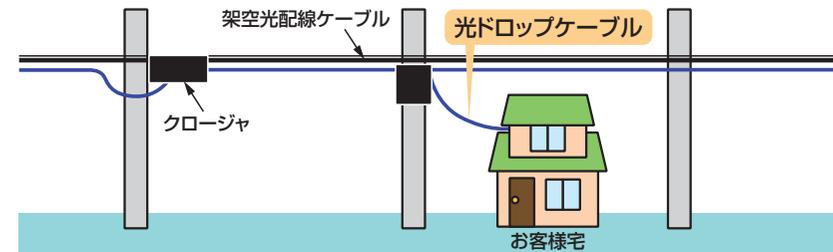
## 「せみタフ!®」今夏も断線事故ゼロ

近年、西日本を中心として「クマゼミ」の産卵による光ファイバ断線事故が発生し、社会問題化していましたが、当社開発のセミ被害対策光ドロップケーブル（注）「せみタフ!®」はセミ被害対策に大きな効果を発揮しております。この夏も西日本ではクマゼミが大量発生いたしましたが、平成19年の発売以来、当社「せみタフ!®」使用による断線事故はゼロであり、この夏も断線事故ゼロを達成いたしました。



セミ被害対策光ドロップケーブル「せみタフ!®」

(注) 光ドロップケーブルとは：ブロードバンド（大容量・高速）通信を各家庭に供給するため、各家庭へ光ファイバを引き込む際に使用される引き込み用ケーブルのこと。



## 「常州拓自达怡依納(常州タツタチャイナ)電線有限公司」の概要 中国電線工業株式会社



当社100%出資の子会社である中国電線工業(株)は、中国・江蘇省常州市に同社100%出資の現地法人「常州拓自达怡依納(常州タツタチャイナ)電線有限公司」を設立して、同地に生産拠点を建設して新たな事業展開を図ることとしておりますが、同社の概要は次のとおりです。

- 所在地：中華人民共和国江蘇省常州市
- 資本金：3.25億円(中国電線工業(株)の全額出資(独資))
- 工場敷地面積：約4,500㎡
- 設立：平成23年(2011年)3月31日
- 営業開始予定：平成24年(2012年)4月1日